

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パスコ

コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長

(氏名) 西本 利幸

TEL 03-5722-7600

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,318	2.2	1,887	40.8	1,286	49.9	△1,462	—
20年3月期	39,466	7.7	1,340	115.6	858	233.0	692	79.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△20.20	—	△16.4	2.3	4.7
20年3月期	9.55	—	7.1	1.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △23百万円 20年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	57,021	8,394	14.1	110.91
20年3月期	56,765	10,168	17.4	136.01

(参考) 自己資本 21年3月期 8,026百万円 20年3月期 9,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,776	△1,621	388	10,126
20年3月期	75	△1,782	1,696	5,729

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,000	2.0	△1,100	—	△1,300	—	△1,000	—	△13.82
通期	41,500	2.9	2,300	21.9	1,700	32.2	1,200	—	16.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、「4連結財務諸表 18ページ(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び22ページ(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 73,851,334株 20年3月期 73,851,334株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,486,049株 20年3月期 1,432,627株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36,291	3.2	1,657	△0.3	1,153	8.0	△1,407	—
20年3月期	35,174	5.5	1,662	144.6	1,068	191.0	951	223.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△19.41	—
20年3月期	13.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	55,556		8,705		15.7	120.10		
20年3月期	54,969		10,323		18.8	142.32		

(参考) 自己資本 21年3月期 8,705百万円 20年3月期 10,323百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,000	△0.1	△1,000	—	△1,200	—	△800	—	△11.04
通期	37,200	2.5	1,800	8.6	1,300	12.7	1,100	—	15.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績(1)経営成績に関する分析及び(2)財政状態に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの市場は、大別すると、国および地方自治体等をお客様とする公共部門、一般企業等をお客様とする民間部門、そして発展途上国を含め、諸外国政府機関をお客様とする国際部門があります。また、新規事業として衛星・ユビキタスに係る業務を展開しています。

当社グループは、全部門の根幹となる空間情報の収集と加工技術に関して、常に最先端の技術の研究開発に積極的に取り組んでいます。衛星からのデータの利活用もこの一環であり、合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X (テラサー・エックス)」の運用により、赤道周辺の雲に覆われた熱帯雨林地域等の国土基本図作成に積極的に参入することも可能となりました。

第3四半期以降の景気後退の影響が、当社グループの民間部門の受注に大きな影響を与える中、公共部門で災害対策のための航空レーザによる3次元地形データ取得業務や商品の販売に注力した結果、当社グループの連結業績は、受注高40,920百万円（前年同期比9.1%減）、売上高は40,318百万円（同2.2%増）の増収となりました。

利益面におきましては、生産工程における改革改善・管理の徹底を実施し、経費節減に努めた結果、為替差損を159百万円計上したものの経常利益は1,286百万円（前年同期比49.9%増）と大幅な改善となりました。しかしながら、平成17年より係争しておりました訴訟案件について、東京地方裁判所の第一審判決が平成21年3月27日にあり、これに敗訴したことから、訴訟損失引当金繰入額2,415百万円を特別損失に計上いたしました。また、固定資産の除却損75百万円、退職給付制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う差損74百万円、企業業績等の低迷による投資有価証券評価損85百万円も特別損失に計上した結果、当期純損益は1,462百万円の純損失となりました。

なお、係争事案につきましては7ページの(4)事業等のリスクに記載のとおり、控訴手続きを執っています。

当連結会計年度の部門別および事業領域別の概況は以下のとおりです。

【部門別】

「公共部門」

地方自治体においては、市町村合併による情報システムの見直しや地図データおよび航空写真等の基礎情報の統合が行われています。行財政改革の中にあって、自治行政事務の効率化を図りながら住民サービスを向上しなければならない課題の解決に向け、当社グループは統合型GIS製品「PasCAL」や、道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム、住民向け情報提供サービス「わが街ガイド」、公共施設予約システム等の地理空間情報を活用したシステムやサービスを提供しています。また固定資産税評価等のための各種台帳整備も実施しています。このほか国や都道府県に対して、国土開発・保全および防災計画のための航空レーザによる3次元地形データの取得や道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象とした各種調査・解析および計画、設計を行っています。

当部門における当社グループの受注高は34,959百万円（前年同期比1.1%減）となり、売上高は33,179百万円（同3.6%増）でした。

「民間部門」

民間部門では、各企業のお客様の住所情報や年代別人口統計・世帯数等の情報を分析し、商圈分析や店舗の統廃合・新規出店計画の策定をサポートする「MarketPlanner」や、効率的な物流業務を実現し、燃料費だけでなくCO2削減等のメリットを生み出す配送計画や保守要員・営業員の位置および作業状態をリアルタイムに把握することもできる「LogiSTAR」等のサービスを提供しています。また、帰宅困難者数を地理的要因から予測する等、事業継続計画（BCP）策定を支援するサービスを開始しています。このほか地図データ、航空写真画像、都市開発情報や道路差分情報等の提供を行っています。

当部門における当社グループの受注高は4,612百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、売上高は4,957百万円（同5.5%増）でした。

「国際部門」

海外においては、国土計画や土地利用計画策定の基本となる地図データが整備されていない国々に対して、当社の現地法人与連携して受注機会の拡大に努めました。しかし、予定されていた大型物件の発注の多くが今年度以降となったことから、受注高は減少となりました。生産面におきましては、地図データを整備するための生産拠点の陣容や設備を充実させ、価格競争力を強化いたしました。

また世界規模で進む温暖化の問題に対処するため「TerraSAR-X」の撮影能力を基盤にした、広域で高精度なモニタリング技術の開発を開始いたしました。

当部門における当社グループの受注高は1,348百万円（前年同期比70.8%減）となり、売上高は2,182百万円（同20.7%減）でした。

【事業領域別】

「情報システム」事業領域

当事業領域において、当社グループは統合型GIS製品「PasCAL」、住民向け情報提供サービス「わが街ガイド」、「公共施設予約システム」、民間企業向け「MarketPlannerシリーズ」、「CRmanager」、「LogiSTAR」、事業継続計画策定の支援サービス等の各種サービスを提供しています。

当事業領域における当社グループの受注高は18,049百万円（前年同期比10.7%減）となりましたが、売上高は18,099百万円（同4.5%増）となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域は、デジタルエリアセンサーを活用した航空写真測量およびレーザースキャナーやハイパースペクトルセンサーによる陸地や海上の画像解析・地形モデル作成、地図データ作成、道路や下水道等の施設台帳、固定資産税評価・管理のための各種資料作成が主な業務内容です。

当事業領域における当社グループの受注高は15,324百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、売上高は15,008百万円（同3.0%増）でした。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は、都市、道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象として、各種調査・解析および計画、設計が主な業務内容です。

当事業領域における当社グループの受注高は7,546百万円（前年同期比5.6%減）、売上高は7,210百万円（同4.8%減）でした。

(次期の見通し)

官公庁市場においては、当社グループは成果品やサービスの品質を向上させ、徹底した業務の効率化と経費削減を継続して、競争力を高めてまいります。

民間市場においては、企業業績の急激な悪化の影響が少なからず発生しますが、開発ツールの整備と部品化をさらに推進しながら、生産工程管理を徹底し、空間情報サービス事業の展開を加速させてまいります。

国際市場においては、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術・空間情報処理技術を活用しながら、受注活動を積極的に展開いたします。

新規分野においては、衛星データの利活用を積極的に推進してまいります。またユビキタス事業等のプロジェクトも、本格的な事業化に向けて注力いたします。

これらの事業活動を推進することにより、連結の売上高41,500百万円、営業利益2,300百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益1,200百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、営業債権の回収が進み、「受取手形及び売掛金」が3,260百万円減少した反面、株価の低迷により市場性のある投資有価証券等が541百万円減少した結果、総資産は前期末に比べ255百万円増加の57,021百万円となりました。負債につきましては、退職給付制度の確定拠出年金制度への移換に伴う分割拠出金を未払金および長期未払金に1,037百万円計上したことや、訴訟損失引当金2,415百万円を計上したことから、前期末に比べ2,029百万円増加し48,627百万円でした。純資産につきましては、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ285百万円減少し、また訴訟損失引当金を繰り入れ、当期純損益が前期の利益計上から損失計上となったことで、前期末に比べ1,774百万円減少し8,394百万円となりました。なお、その他資本剰余金4,620百万円を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ4,396百万円増加し、当連結会計年度末は10,126百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,532百万円の損失となり、退職給付制度の変更により退職給付引当金が1,367百万円減少しましたが、売上債権の回収が進み3,204百万円増、固定資産の償却費1,363百万円、訴訟損失引当金2,415百万円の計上等により、営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ5,701百万円増加し、5,776百万円（前年同期は75百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

画像処理システム等の生産設備（有形固定資産および無形固定資産）の取得により1,077百万円支出し、子会社株式の取得により301百万円支出しましたが、投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べて160百万円少ない1,621百万円（前年同期は1,782百万円の支出）でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業債権の回収が順調に進み、短期借入金・長期借入金は微増の413百万円であったことから、財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ1,308百万円減少し388百万円の収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	17.99	17.56	17.35	14.08
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.79	29.08	20.28	20.05
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	223.82	462.14	6.12
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.34	0.16	16.09

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
5. 平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様へ適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。復配の早期実現へ向け、一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図っています。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断です。

①経営成績の変動

国および地方自治体の予算縮減に起因する発注抑制や事業者間の価格競争の激化等、さらには景気低迷による民間企業の設備投資の減少は、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後更なる土地・証券価格の大幅な下落が生じた場合には、相当額の減損損失計上、為替相場の大きな変動は、外貨建て債権の評価損を計上する可能性があります。さらに衛星を利用した事業においては、衛星等に不具合が生じた場合も、経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの受注の大半は、主要顧客である国および地方自治体に依存しており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しています。また、顧客から業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を徹底し、一貫したコンプライアンス経営を図っています。

当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っています。

測量業者（第(13)-56号）、建設コンサルタント（建21第1155号）

補償コンサルタント（補21第688号）、地質調査業者（質19第24号）

不動産鑑定業者（国土交通大臣登録(1)第250号）

システムインテグレータ（(関)20110158）

③重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は、顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図り、コンプライアンス経営体制を推進しています。

なお、当社は、平成17年10月に㈱三井住友銀行に対し、債務不存在確認訴訟を提起し係争中でしたが、平成21年3月27日に東京地方裁判所において第一審判決があり敗訴しました。そのため、債務額について特別損失として計上しています。しかし判決内容は、相手方の責任を認めない誠に不本意なものであり、当社は判決後直ちに控訴を提起いたしました。引き続き、控訴審において当社の正当性を主張してまいります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最先端の測量技術を基にした空間情報の収集と処理技術を活用して、国内外の公共分野や民間企業向けのサービス提供を拡大してまいります。また衛星事業、ユビキタス事業、高鮮度で高精度な地図事業等の新しい分野の開拓に努め、「真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを、経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

空間情報は、人々の生活の基盤情報です。国内外、官民を問わず、空間情報の精度と鮮度が重要になっています。このため当社グループは、空間情報の精度を高め、鮮度を維持するために徹底した業務の効率化を図ってまいります。また、空間情報を表現する手段としての地理情報システムの開発ツールの整備を進め、空間情報のより有効な活用手段を提供してまいります。さらに、空間情報の取得から空間情報処理・提供までの一貫したビジネスモデルを構築し、企業や個人のお客様を対象とした新たな事業を築き上げていく所存です。

国際市場においても、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術・空間情報処理技術を活用し、積極的な営業を展開してまいります。

新規分野といたしましては、人工衛星から取得する空間情報を利活用する事業を積極的に展開するほか、ユビキタス事業等のプロジェクトも本格的な事業化に向けて注力いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる市場である官公庁分野において収益を維持するためには、技術力とコスト競争力が不可欠と考えています。

当社は航空写真測量におけるデジタル化にいち早く取組み、航空機搭載用のエリアセンサー、ラインセンサー型カメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー、熱センサー等によるデジタル撮影、画像処理において、世界最高の技術と実績を保有しています。引き続き、この技術と生産改革による徹底した経費削減を実施し、国および地方自治体における当社シェアの拡大に向けて、営業部門と技術部門が一体となった事業展開を図ってまいります。

また、民間分野および国際市場の分野においても積極的な営業展開を進めてまいります。世界的な空間情報ビジネスの高まりの中で、空間情報システムを活用した、各種戦略用ソフトや管理ソフトの活用に注目が集まっています。世界に先駆けて民間市場で実績を積み上げてきた当社は、既にリリースしている地域戦略・商圈分析や店舗の統廃合、新規出店計画の策定をサポートする「MarketPlanner」や、物流戦略立案・配送計画および動態管理システムに有効な「LogiSTAR」の機能を拡充させ、空間情報の利活用の分野での地位を磐石にする所存です。また災害時にも活用できるシステムとして、激甚災害に備えたBCPや帰宅支援等の防災・減災対策システムも提供してまいります。

新規事業としましては、高度な撮影能力を有する商用衛星「TerraSAR-X」から取得する空間情報が、特に広域災害の迅速な状況把握や森林破壊等環境問題のモニタリングに適していることから、国内外を問わずこの分野でのサービスを提供してまいります。

またユビキタス事業として、先進技術を駆使し構築した空間情報プラットフォームを活用した新たなサービスを提供してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,729,498	※2 10,136,234
受取手形及び売掛金	31,354,288	28,093,835
仕掛品	378,873	273,042
その他のたな卸資産	28,623	※5 40,005
繰延税金資産	514,279	718,295
その他	1,568,466	1,617,886
貸倒引当金	△327,616	△593,177
流動資産合計	39,246,412	40,286,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,621,008	※1 4,781,410
減価償却累計額	△1,782,943	△1,922,958
建物及び構築物 (純額)	2,838,064	2,858,451
機械装置及び運搬具	4,594,753	4,400,723
減価償却累計額	△2,061,159	△2,244,865
機械装置及び運搬具 (純額)	2,533,593	2,155,858
工具、器具及び備品	1,365,811	1,467,674
減価償却累計額	△1,015,432	△1,053,964
工具、器具及び備品 (純額)	350,378	413,710
土地	※1 5,522,920	※1 5,518,223
リース資産	—	195,901
減価償却累計額	—	△21,117
リース資産 (純額)	—	174,784
建設仮勘定	5,436	60,752
有形固定資産合計	11,250,394	11,181,780
無形固定資産		
のれん	188,408	241,537
ソフトウェア	1,996,243	2,064,625
ソフトウェア仮勘定	467,585	399,160
リース資産	—	14,185
その他	0	0
無形固定資産合計	2,652,237	2,719,509
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,452,852	※1, ※3 910,969
破産更生債権等	1,232,752	1,261,367
その他	※2 2,206,945	※2 1,944,699
貸倒引当金	△1,276,320	△1,282,811
投資その他の資産合計	3,616,230	2,834,224
固定資産合計	17,518,862	16,735,515
繰延資産		
開業費	720	304
繰延資産合計	720	304
資産合計	56,765,995	57,021,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,631,420	4,880,048
短期借入金	※1, ※4 30,500,000	※1 13,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,196,342	※1 1,848,051
リース債務	—	41,335
未払法人税等	162,421	170,842
訴訟損失引当金	—	2,415,015
前受金	1,279,481	1,248,006
賞与引当金	170,736	372,926
その他	1,936,896	2,362,531
流動負債合計	40,877,299	26,538,757
固定負債		
長期借入金	※1 3,126,661	※1 20,114,524
リース債務	—	154,942
長期未払金	—	692,235
繰延税金負債	146,525	82,247
退職給付引当金	2,278,783	908,861
その他	168,673	136,328
固定負債合計	5,720,644	22,089,140
負債合計	46,597,944	48,627,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	6,772,438	2,152,198
利益剰余金	△5,401,143	△2,246,185
自己株式	△449,175	△460,477
株主資本合計	9,680,600	8,204,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,288	△25,712
繰延ヘッジ損益	△118,692	△36,854
為替換算調整勘定	28,771	△115,415
評価・換算差額等合計	169,368	△177,982
少数株主持分	318,081	368,010
純資産合計	10,168,050	8,394,045
負債純資産合計	56,765,995	57,021,943

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	39,466,380	40,318,839
売上原価	※1 30,926,821	※1 30,946,025
売上総利益	8,539,558	9,372,813
販売費及び一般管理費	※2 7,198,568	※2 7,484,948
営業利益	1,340,990	1,887,865
営業外収益		
受取利息	25,992	21,219
受取配当金	21,848	18,620
持分法による投資利益	1,220	—
受取賃貸料	108,270	115,700
雑収入	198,179	67,845
営業外収益合計	355,512	223,386
営業外費用		
支払利息	354,721	327,628
支払手数料	118,883	39,179
貸倒引当金繰入額	13,813	—
賃貸費用	69,055	67,536
持分法による投資損失	—	23,285
為替差損	215,340	159,732
雑支出	66,376	207,317
営業外費用合計	838,191	824,681
経常利益	858,311	1,286,570
特別利益		
固定資産売却益	※3 13	※3 706
投資有価証券売却益	—	299
貸倒引当金戻入額	27,785	11,200
保険解約返戻金	15,846	—
その他	—	1,100
特別利益合計	43,645	13,307
特別損失		
固定資産除却損	※3 36,915	※3 75,162
減損損失	—	※5 41,337
投資有価証券評価損	137,228	85,876
貸倒引当金繰入額	—	19,756
訴訟損失引当金繰入額	—	※4 2,415,015
退職給付制度改定損	—	74,620
その他	12,910	120,284
特別損失合計	187,055	2,832,052
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	714,901	△1,532,175
法人税、住民税及び事業税	134,762	144,184
法人税等調整額	△131,764	△211,987
法人税等合計	2,997	△67,802
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,831	△2,360
当期純利益又は当期純損失(△)	692,072	△1,462,012

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
前期末残高	6,773,280	6,772,438
当期変動額		
欠損填補	—	△4,620,239
自己株式の処分	△842	—
当期変動額合計	△842	△4,620,239
当期末残高	6,772,438	2,152,198
利益剰余金		
前期末残高	△6,093,216	△5,401,143
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	692,072	△1,462,012
欠損填補	—	4,620,239
自己株式の処分	—	△3,268
当期変動額合計	692,072	3,154,958
当期末残高	△5,401,143	△2,246,185
自己株式		
前期末残高	△438,628	△449,175
当期変動額		
自己株式の取得	△12,767	△17,424
自己株式の処分	2,220	6,122
当期変動額合計	△10,547	△11,302
当期末残高	△449,175	△460,477
株主資本合計		
前期末残高	8,999,916	9,680,600
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	692,072	△1,462,012
自己株式の取得	△12,767	△17,424
自己株式の処分	1,378	2,853
当期変動額合計	680,683	△1,476,583
当期末残高	9,680,600	8,204,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	573,089	259,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313,800	△285,001
当期変動額合計	△313,800	△285,001
当期末残高	259,288	△25,712
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△79,255	△118,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,436	81,837
当期変動額合計	△39,436	81,837
当期末残高	△118,692	△36,854
為替換算調整勘定		
前期末残高	49,441	28,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,670	△144,186
当期変動額合計	△20,670	△144,186
当期末残高	28,771	△115,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	543,275	169,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373,907	△347,350
当期変動額合計	△373,907	△347,350
当期末残高	169,368	△177,982
少数株主持分		
前期末残高	367,842	318,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,761	49,928
当期変動額合計	△49,761	49,928
当期末残高	318,081	368,010
純資産合計		
前期末残高	9,911,035	10,168,050
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	692,072	△1,462,012
自己株式の取得	△12,767	△17,424
自己株式の処分	1,378	2,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△423,668	△297,421
当期変動額合計	257,014	△1,774,004
当期末残高	10,168,050	8,394,045

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	714,901	△1,532,175
減価償却費	1,235,978	1,363,048
減損損失	—	41,337
のれん償却額	89,425	84,195
長期前払費用償却額	291,021	490,743
持分法による投資損益 (△は益)	△1,220	23,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139,746	200,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△198,252	△1,367,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63,663	273,671
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	2,415,015
受取利息及び受取配当金	△47,841	△39,839
支払利息	354,721	327,628
支払手数料	118,883	39,179
固定資産除売却損益 (△は益)	36,902	74,455
為替差損益 (△は益)	1,861	39,611
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,303,977	3,204,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,025	49,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,364	△669,856
未払又は未収消費税等の増減額	22,618	75,863
未払費用の増減額 (△は減少)	440,088	△66,574
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	691,654
その他	△39,560	517,434
小計	592,077	6,235,964
利息及び配当金の受取額	48,705	43,998
利息の支払額	△457,973	△359,047
法人税等の支払額	△107,457	△144,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,352	5,776,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△26,275
定期預金の払戻による収入	—	16,275
投資有価証券の取得による支出	△35,050	—
投資有価証券の売却による収入	665,616	5,994
有形固定資産の取得による支出	△1,256,741	△314,038
有形固定資産の売却による収入	285	1,069
無形固定資産の取得による支出	△1,134,173	△763,832
長期前払費用の取得による支出	—	△262,445
貸付けによる支出	△4,002	△2,044
貸付金の回収による収入	19,837	25,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△301,094
子会社株式の取得による支出	△67,757	△32,066
その他	29,717	31,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,782,267	△1,621,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,065,830	1,200,000
長期借入れによる収入	5,316,654	371,084
長期借入金の返済による支出	△1,049,598	△1,157,208
社債の償還による支出	△1,500,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△16,659
少数株主からの払込みによる収入	6,000	—
自己株式の取得による支出	△10,547	△8,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696,677	388,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,052	△82,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,289	4,461,150
現金及び現金同等物の期首残高	5,847,653	5,729,498
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△67,865	△64,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,729,498	※1 10,126,234

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社において、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の2社であります。 (新規設立による増加) ㈱ミッドマップ東京 (持分譲渡による減少) Peace Map Corporation</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社において、当連結会計年度における連結範囲の異動はありません。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱G I S東北、㈱G I S関西、㈱G I S関東、PASC0-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、PASC0 (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、PASC0 China Corp.、PASC0 North America, Inc.、IPC PASC0 LINGTU CORPORATION、及びPT. Nusantara Secom InfoTechは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社において、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の5社であります。 (株式取得による増加) ㈱グラフィカ PASC0 Map, LLC BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. PASC0 DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. (持分法適用会社へ異動) IPC PASC0 LINGTU CORPORATION</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社において、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の1社であります。 (連結子会社からの異動) IPC PASC0 LINGTU CORPORATION</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PASC0 Philippines Corporation (旧 PASC0-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.)、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、PASC0 (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、PASC0 China Corp.、PASC0 North America, Inc.、PT. Nusantara Secom InfoTech、PASC0 Map, LLC、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A.及びPASC0 DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.は、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。従来、決算日が12月31日であった㈱G I S東北、㈱G I S関西、㈱G I S関東については、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成20年1月1日から平成21年3月31日の15ヶ月間を連結しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 仕掛品 主に個別法による原価法</p> <p> その他のたな卸資産</p> <p> 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>_____</p> <p>③ デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> </table> <p>_____</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～7年	工具、器具及び備品	4～7年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p> 仕掛品 主に個別法</p> <p> その他のたな卸資産</p> <p> 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p> この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>③ デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> </table> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 車両運搬具の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更いたしました。</p> <p> この変更は、当期末に「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用することを契機として、有形固定資産の利用状況等を総点検した結果、車両運搬具は、今後の使用計画を考慮すると収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法が合理的であると判断し、実施するものです。</p> <p> この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	工具、器具及び備品	4～7年
建物及び構築物	10～50年												
機械装置及び運搬具	5～7年												
工具、器具及び備品	4～7年												
建物及び構築物	10～50年												
機械装置及び運搬具	5～10年												
工具、器具及び備品	4～7年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に、変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この適用による影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の増減額」に含めておりました「長期前払費用償却額」(前連結会計年度182,728千円)及び、「未払費用の増減額」(前連結会計年度△4,602千円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
1※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>45,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>599,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>937,294</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,176,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,080,000</td> </tr> </table>	建物	45,561千円	土地	292,485	投資有価証券	599,248	計	937,294	短期借入金	7,176,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	360,000	長期借入金	1,080,000	1※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>43,405千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>313,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649,618</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000</td> </tr> </table>	建物	43,405千円	土地	292,485	投資有価証券	313,728	計	649,618	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	360,000	長期借入金	720,000
建物	45,561千円																																		
土地	292,485																																		
投資有価証券	599,248																																		
計	937,294																																		
短期借入金	7,176,000千円																																		
1年内返済予定の																																			
長期借入金	360,000																																		
長期借入金	1,080,000																																		
建物	43,405千円																																		
土地	292,485																																		
投資有価証券	313,728																																		
計	649,618																																		
短期借入金	1,700,000千円																																		
1年内返済予定の																																			
長期借入金	360,000																																		
長期借入金	720,000																																		
2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその		他(長期預金)	200,000	計	420,000	2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその		他(長期預金)	200,000	計	420,000																
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																		
投資その他の資産のその																																			
他(長期預金)	200,000																																		
計	420,000																																		
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																		
投資その他の資産のその																																			
他(長期預金)	200,000																																		
計	420,000																																		

注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
4※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 86,994千円	4※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 104,911千円
5※4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000,000千円 借入実行残高 19,500,000 差引額 5,500,000	5※5	その他のたな卸資産の内訳 商品 23,311千円 貯蔵品 16,693 計 40,005 なお、前連結会計年度の内訳は以下の通りです。 商品 2,865千円 貯蔵品 25,757 計 28,623

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1※1	売上原価に含まれる研究開発費 195,138千円	1※1	売上原価に含まれる研究開発費 340,145千円				
2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,434,732千円 貸倒引当金繰入額 122,945 賞与引当金繰入額 58,300 退職給付費用 102,318 広告宣伝費 50,112 家賃地代 340,044 旅費交通費 450,267 減価償却費 110,966 のれん償却額 89,425	2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,489,111千円 貸倒引当金繰入額 271,124 賞与引当金繰入額 132,291 退職給付費用 302,370 広告宣伝費 59,562 家賃地代 304,577 旅費交通費 440,399 減価償却費 74,274 のれん償却額 84,195				
3※3	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 13千円 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 16,877千円 機械装置及び運搬具 11,086 工具、器具及び備品 7,724 ソフトウェア 1,227 計 36,915	3※3	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 706千円 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,632千円 機械装置及び運搬具 6,962 工具、器具及び備品 3,876 ソフトウェア 60,676 その他(無形固定資産の その他) 13 計 75,162				
		4※4	訴訟損失引当金繰入額 ㈱三井住友銀行との係争事案に関して、東京 地方裁判所の第一審判決を受け、将来発生す る可能性のある損失を見積もり、計上してお ります。				
		5※5	減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資 産について個別物件単位でグルーピングを行 っております。 減損算定の結果、遊休資産の一部における 減損の兆候があり減損損失を計上しており ます。 <table border="1" data-bbox="922 1619 1321 1749"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>遊休資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地 (宮城県仙台市)</td> <td>41,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、 正味売却価額により測定しており、土地及び 建物の時価は直近の固定資産税評価額に基 き評価しております。</p>	用途区分	遊休資産 (千円)	土地 (宮城県仙台市)	41,337
用途区分	遊休資産 (千円)						
土地 (宮城県仙台市)	41,337						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,378,437	61,221	7,031	1,432,627

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61,221株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 7,031株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,432,627	73,177	19,755	1,486,049

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73,177株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 19,755株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,729,498千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 5,729,498	1※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,136,234千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000 現金及び現金同等物 10,126,234

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。	同左

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。	同左

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	136円01銭	1株当たり純資産額	110円91銭
1株当たり当期純利益	9円55銭	1株当たり当期純損失(△)	△20円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,168,050	8,394,045
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	318,081	368,010
(うち少数株主持分) (千円)	318,081	368,010
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,849,968	8,026,035
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,432	1,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,418	72,365

2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	692,072	△1,462,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	692,072	△1,462,012
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,440	72,394

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,352,523	8,307,749
受取手形	502	51,720
売掛金	29,137,378	26,262,645
商品	2,865	12,909
仕掛品	169,056	143,983
貯蔵品	13,398	9,408
前渡金	48,236	35,948
前払費用	1,025,168	1,036,283
短期貸付金	2,094,132	2,008,988
繰延税金資産	485,259	715,538
その他	171,978	213,077
貸倒引当金	△206,043	△421,528
流動資産合計	37,294,456	38,376,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,820,414	3,857,472
減価償却累計額	△1,334,088	△1,456,094
建物(純額)	2,486,326	2,401,378
構築物	16,082	16,082
減価償却累計額	△6,161	△7,104
構築物(純額)	9,921	8,978
機械及び装置	2,852,510	2,696,568
減価償却累計額	△987,053	△1,117,858
機械及び装置(純額)	1,865,456	1,578,710
車両運搬具	269,527	270,237
減価償却累計額	△203,991	△222,675
車両運搬具(純額)	65,535	47,561
工具、器具及び備品	1,184,013	1,259,847
減価償却累計額	△875,243	△885,715
工具、器具及び備品(純額)	308,770	374,132
土地	5,037,978	5,037,978
リース資産	—	136,863
減価償却累計額	—	△13,705
リース資産(純額)	—	123,157
建設仮勘定	5,436	57,867
有形固定資産合計	9,779,425	9,629,766
無形固定資産		
ソフトウェア	1,980,978	2,036,943
ソフトウェア仮勘定	463,173	399,160
リース資産	—	7,225
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,444,152	2,443,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,656	801,619
関係会社株式	1,890,123	2,351,438
出資金	40	40
長期預金	200,000	200,000
長期貸付金	142,000	136,000
関係会社長期貸付金	275,262	237,062
破産更生債権等	1,963,643	1,992,257
保険積立金	6,516	7,675
長期前払費用	962,225	822,040
繰延税金資産	—	42,462
敷金	667,117	637,810
その他	136,284	136,284
貸倒引当金	△2,148,627	△2,257,752
投資その他の資産合計	5,451,242	5,106,938
固定資産合計	17,674,820	17,180,033
資産合計	54,969,276	55,556,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,169,911	4,601,551
短期借入金	30,500,000	13,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,500,000
リース債務	—	20,711
未払金	750,676	1,145,475
未払法人税等	120,190	113,354
未払費用	656,046	536,672
訴訟損失引当金	—	2,415,015
前受金	780,309	1,072,700
預り金	119,336	273,051
前受収益	19,371	18,170
賞与引当金	146,353	307,109
流動負債合計	39,262,196	25,203,811
固定負債		
長期借入金	3,000,000	20,000,000
リース債務	—	113,322
長期未払金	—	691,654
繰延税金負債	145,889	—
退職給付引当金	2,062,067	699,847
長期預り保証金	56,653	55,224
その他	118,692	87,630
固定負債合計	5,383,302	21,647,679
負債合計	44,645,498	46,851,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	2,189,620	2,189,620
その他資本剰余金	4,620,239	—
資本剰余金合計	6,809,859	2,189,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,973,278	△1,763,652
利益剰余金合計	△4,973,278	△1,763,652
自己株式	△411,085	△416,810
株主資本合計	10,183,977	8,767,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,492	△25,517
繰延ヘッジ損益	△118,692	△36,854
評価・換算差額等合計	139,800	△62,371
純資産合計	10,323,777	8,705,267
負債純資産合計	54,969,276	55,556,758

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	35,174,407	36,291,506
売上原価	27,723,326	28,551,426
売上総利益	7,451,081	7,740,080
販売費及び一般管理費		
販売費	4,529,585	4,592,171
一般管理費	1,259,435	1,490,420
販売費及び一般管理費合計	5,789,020	6,082,591
営業利益	1,662,060	1,657,488
営業外収益		
受取利息	48,284	39,301
受取配当金	21,748	18,580
受取賃貸料	160,271	158,660
雑収入	65,978	35,737
営業外収益合計	296,283	252,280
営業外費用		
支払利息	335,029	298,600
社債利息	5,099	—
支払手数料	118,883	39,179
賃貸費用	103,873	94,563
支払保証料	15,464	8,272
貸倒引当金繰入額	47,280	90,000
為替差損	236,960	123,712
雑支出	27,293	101,658
営業外費用合計	889,884	755,986
経常利益	1,068,459	1,153,782
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,685	10,938
特別利益合計	25,685	10,938
特別損失		
固定資産除却損	30,436	69,873
投資有価証券評価損	137,178	85,876
関係会社株式評価損	3,999	30,000
退職給付制度改定損	—	74,620
貸倒引当金繰入額	—	19,756
訴訟損失引当金繰入額	—	2,415,015
その他	—	34,725
特別損失合計	171,614	2,729,866
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	922,530	△1,565,146
法人税、住民税及び事業税	80,858	81,198
法人税等調整額	△110,000	△239,000
法人税等合計	△29,141	△157,801
当期純利益又は当期純損失 (△)	951,672	△1,407,344

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,189,620	2,189,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,620	2,189,620
その他資本剰余金		
前期末残高	4,621,081	4,620,239
当期変動額		
欠損填補	—	△4,620,239
自己株式の処分	△842	—
当期変動額合計	△842	△4,620,239
当期末残高	4,620,239	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,810,702	6,809,859
当期変動額		
欠損填補	—	△4,620,239
自己株式の処分	△842	—
当期変動額合計	△842	△4,620,239
当期末残高	6,809,859	2,189,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,924,951	△4,973,278
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	951,672	△1,407,344
欠損填補	—	4,620,239
自己株式の処分	—	△3,268
当期変動額合計	951,672	3,209,626
当期末残高	△4,973,278	△1,763,652
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,924,951	△4,973,278
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	951,672	△1,407,344
欠損填補	—	4,620,239
自己株式の処分	—	△3,268
当期変動額合計	951,672	3,209,626
当期末残高	△4,973,278	△1,763,652

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△400,538	△411,085
当期変動額		
自己株式の取得	△12,767	△11,847
自己株式の処分	2,220	6,122
当期変動額合計	△10,547	△5,725
当期末残高	△411,085	△416,810
株主資本合計		
前期末残高	9,243,694	10,183,977
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	951,672	△1,407,344
自己株式の取得	△12,767	△11,847
自己株式の処分	1,378	2,853
当期変動額合計	940,282	△1,416,337
当期末残高	10,183,977	8,767,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	571,447	258,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312,954	△284,009
当期変動額合計	△312,954	△284,009
当期末残高	258,492	△25,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△79,255	△118,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,436	81,837
当期変動額合計	△39,436	81,837
当期末残高	△118,692	△36,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492,192	139,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352,391	△202,172
当期変動額合計	△352,391	△202,172
当期末残高	139,800	△62,371
純資産合計		
前期末残高	9,735,886	10,323,777
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	951,672	△1,407,344
自己株式の取得	△12,767	△11,847
自己株式の処分	1,378	2,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352,391	△202,172
当期変動額合計	587,891	△1,618,510
当期末残高	10,323,777	8,705,267

6 その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年5月8日現在未定でございます。

(2) 連結の受注及び販売の状況

当連結会計年度における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(事業領域(業務)別)

(単位:千円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
情報システム	5,863,249	20,221,898	13.8	17,321,041	6.8	8,764,107	49.5
測量・計測	2,521,635	16,801,659	14.6	14,568,621	6.7	4,754,672	88.6
建設コンサルタント	1,226,269	7,992,767	11.0	7,576,716	11.6	1,642,320	33.9
合計	9,611,155	45,016,325	13.6	39,466,380	7.7	15,161,100	57.7

(部門別)

(単位:千円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
公共部門	5,318,583	35,336,628	9.9	32,017,402	4.3	8,637,808	62.4
民間部門	3,527,759	5,055,770	△1.6	4,697,999	17.1	3,885,530	10.1
海外部門	764,812	4,623,927	98.1	2,750,977	41.1	2,637,762	244.9
合計	9,611,155	45,016,325	13.6	39,466,380	7.7	15,161,100	57.7

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(事業領域(業務)別)

(単位:千円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
情報システム	8,764,107	18,049,364	△10.7	18,099,807	4.5	8,713,663	△0.6
測量・計測	4,754,672	15,324,762	△8.8	15,008,793	3.0	5,070,642	6.6
建設コンサルタント	1,642,320	7,546,349	△5.6	7,210,238	△4.8	1,978,431	20.5
合計	15,161,100	40,920,475	△9.1	40,318,839	2.2	15,762,737	4.0

(部門別)

(単位:千円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
公共部門	8,637,808	34,959,369	△1.1	33,179,154	3.6	10,418,022	20.6
民間部門	3,885,530	4,612,169	△8.8	4,957,070	5.5	3,540,628	△8.9
国際部門	2,637,762	1,348,937	△70.8	2,182,613	△20.7	1,804,085	△31.6
合計	15,161,100	40,920,475	△9.1	40,318,839	2.2	15,762,737	4.0

(注) 1 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より「海外部門」を「国際部門」と表記変更しております。